

|| 企業調査レポート ||

サカティンクス

4633 東証 1 部

[企業情報はこちら >>>](#)

2021 年 10 月 1 日 (金)

執筆：客員アナリスト

水田雅展

FISCO Ltd. Analyst **Masanobu Mizuta**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. パッケージ印刷用インキと機能性材料が主力	01
2. グローバル展開で米州及びアジアが利益柱、環境配慮型製品に強み	01
3. 2021年12月期第2四半期累計は期初予想を上回る大幅増収増益	01
4. 2021年12月期通期連結業績予想は上方修正して増収増益幅拡大	02
5. 長期ビジョン達成に向けた基盤構築ステージの中期経営計画	02
6. 新たな成長ステージ	02
■ 会社概要	03
1. 会社概要	03
2. 沿革	04
3. TPM 活動	05
■ 事業概要	06
1. 事業紹介	06
2. セグメント別構成比	06
3. 強み	07
4. リスク要因と対策	08
■ 業績動向	09
1. 2021年12月期第2四半期累計連結業績の概要	09
2. セグメント別の動向	11
3. 財務の状況	12
■ 今後の見通し	14
1. 2021年12月期通期連結業績予想の概要	14
2. セグメント別の計画	15
■ 成長戦略	16
1. 長期ビジョン「SAKATA INX VISION 2030」	17
2. 中期経営計画 2023 (CCC-I)	18
3. 投資計画	20
4. 新たな成長ステージ	20
■ 株主還元	20
■ ESG 経営・SDGs への取り組み	21

■ 要約

環境配慮型製品に強み、新事業領域で新たな成長ステージへ

サカイクス <4633> は 1896 年創業以来 120 年以上の歴史を誇り、環境配慮型製品に強みを持つ世界 3 位の大手印刷インキメーカーである。ビジネステーマに「ビジュアル・コミュニケーション・テクノロジーの創造」を掲げ、新事業領域への展開で新たな成長ステージを迎えている。

1. パッケージ印刷用インキと機能性材料が主力

印刷インキ事業及び機能性材料を展開している。印刷インキは、パッケージ印刷用インキ（段ボールや紙器など紙パッケージ印刷用インキ、食品・化粧品・玩具レタリー製品・日用品などフィルムパッケージ印刷用インキ、飲料缶など金属缶印刷用インキなど）を主力とするほか、情報メディア向けインキ（新聞や雑誌、カタログなど）も展開している。機能性材料は、デジタル印刷材料（大型出力物やテキスタイルなどに使用される産業用インクジェットインキ、レーザープリンターや複合機に使用されるトナー）、液晶パネルの画像表示材料（カラーフィルター用顔料分散液）が主力である。

2. グローバル展開で米州及びアジアが利益柱、環境配慮型製品に強み

日本・アジア・米州・欧州の 20 の国・地域に製造・販売拠点を展開し、グローバル展開の加速、環境配慮型高機能・高付加価値製品の拡販によって、米州及びアジアが利益柱となっている。植物由来成分を含む自社オリジナルブランド「ボタニカルインキ」シリーズなど、創業 125 年目を迎え、長い歴史のなかで培われた技術をもとに環境配慮型製品の開発力・品ぞろえ、及び製品の高い信頼性・品質力を強みとして、グローバルで高い市場シェアを獲得している。

3. 2021 年 12 月期第 2 四半期累計は期初予想を上回る大幅増収増益

2021 年 12 月期第 2 四半期累計の連結業績は、売上高が前年同期比 11.6% 増の 88,676 百万円、営業利益が同 58.6% 増の 5,045 百万円、経常利益が同 126.5% 増の 5,852 百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が同 169.7% 増の 4,039 百万円となり、期初予想を上回る大幅増収増益となった。売上面は印刷インキの数量増や機能性材料の販売回復などで期初予想を上回り、利益面は第 2 四半期以降に原材料・物流コストの高騰が顕著となったが、数量増、製品ミックス改善、販売価格改定、グループ全体におけるコスト削減などで吸収して大幅増益となった。

4. 2021年12月期通期連結業績予想は上方修正して増収増益幅拡大

2021年12月期通期連結業績予想は、2021年8月に上方修正を行い、売上高が2020年12月期比10.8%増の179,000百万円、営業利益が同24.8%増の9,000百万円、経常利益が同32.2%増の10,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同38.4%増の7,300百万円としている。日本及びアジアの印刷インキは新型コロナウイルス感染症の拡大（以下、コロナ禍）で販売数量が期初予想を下回る見込みだが、欧米のパッケージ用インキ及び機能性材料が好調に推移し、販売価格改定、製品ミックス改善、コスト改善、為替の円安なども寄与して、期初予想に比べて増収増益幅が拡大する見込みだ。なお原材料・物流コスト高騰の影響により下期の各利益は期初の下期予想を下回る形となったが、コロナ禍の影響が和らいで世界的に需要が回復基調であり、通期会社予想に再上振れ余地があると弊社では見ている。

5. 長期ビジョン達成に向けた基盤構築ステージの中期経営計画

長期ビジョン「SAKATA INX VISION 2030」及び中期経営計画2023 CCC-Iでは、長期ビジョンを目指す姿として目標値に2030年12月期売上高3,000億円規模、営業利益率8%を掲げている。現中期経営計画は長期ビジョン達成に向けた基盤構築のステージ（第1ステージ）と位置付けて、目標値に2023年12月期売上高1,950億円、営業利益115億円、経常利益130億円、ROE10%以上を掲げている。戦略の方向性を「地球環境と地域社会を重視したESG・サステナビリティの取り組み強化」「印刷インキ・機能性材料事業の拡大」「新しい事業領域への挑戦」として、3つの変革プロジェクト「グローバル連結経営のさらなる強化」「ステークホルダーとの関係強化」「人材育成の強化・組織風土の改革」を立ち上げた。

6. 新たな成長ステージ

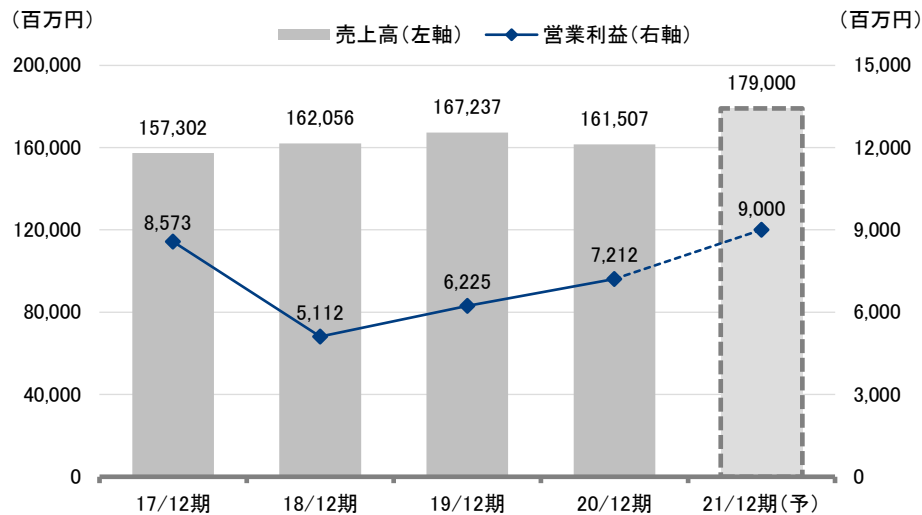
地球環境問題やSDGsへの関心の高まりを背景として、印刷インキ市場でも世界的に環境配慮型製品へシフトする流れを強めている。環境配慮型製品の開発力・品ぞろえを強みとして高い市場シェアを獲得している当社にとって事業環境は良好と言えるだろう。このような市場動向に対応して、環境配慮型製品の開発・市場投入や、新事業領域への展開を一段と積極推進する方針だ。先行してグローバル展開した実績や各国の地域特性に合わせて製品投入するノウハウも豊富である。新たな成長ステージ入りして収益拡大基調を期待できると弊社では見ている。

Key Points

- ・パッケージ印刷用インキと機能性材料が主力で環境配慮型製品に強み
- ・2021年12月期通期連結業績予想は上方修正して増収増益幅拡大
- ・環境配慮型製品の強みや新事業領域への展開で新たな成長ステージ

要約

業績推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

会社概要

環境配慮型製品に強みを持つ世界3位の手刷インキメーカー

1. 会社概要

同社は1896年創業以来120年以上の歴史を誇り、環境配慮型製品に強みを持つ世界3位の手刷インキメーカーである。ビジネステーマに「ビジュアル・コミュニケーション・テクノロジーの創造」を掲げ、新事業領域への展開で新たな成長ステージを迎えている。

本社所在地は大阪本社（大阪市西区）、東京本社（東京都文京区）で、国内生産拠点は東京工場（千葉県野田市）、大阪工場（兵庫県伊丹市）、滋賀工場（滋賀県米原市）、羽生工場（埼玉県羽生市）に展開している。海外は1960年にフィリピン・マニラ市に初の海外駐在所を開設し、以降順次、海外主要拠点に現地法人を設立している。

グループ（2021年12月期第2四半期末時点）は同社、連結子会社26社、持分法適用関連会社4社で構成され、日本・アジア・米州・欧州の20の国・地域に印刷インキの製造・販売拠点を展開している。2020年6月に買収完了したドイツのA.M.Ramp & Co.GmbH（以下、RUCO）については2021年12月期から連結対象とした。また同社から分離独立したシークス<7613>は持分法適用関連会社である。

サカタインクス | 2021年10月1日(金)
 4633 東証1部 | <http://www.inx.co.jp/ir/>

会社概要

2021年12月期第2四半期末時点の資産合計は156,290百万円、純資産は89,043百万円、資本金は7,472百万円、自己資本比率は53.4%、発行済株式総数(自己株式4,164,358株含む)は62,601,161株である。

なお2022年4月に実施予定の東京証券取引所の新市場区分への移行については、2021年7月9日付で東京証券取引所から新市場区分における上場維持基準への適合状況に関する一次判定結果を受領し、プライム市場の上場維持基準に適合していることを確認した。この結果に基づいて新市場区分の選択申請に係る所定の手続きを進めるとしている。

2. 沿革

同社は1896年、個人商店の阪田インキ製造所として大阪市で創業し、新聞インキの製造・販売を開始した。1920年に株式会社組織に改組し、1961年に大阪証券取引所市場第2部に上場、1962年に同市場第1部に指定替えした。1987年には商号をサカタインクス株式会社に改称し、1988年に東京証券取引所市場第1部に上場した。その後、M&Aも活用してアジア・米州・欧州へのグローバル展開を加速し、2016年11月には創業120周年を迎えている。

会社の沿革

年	主要項目
1896年	個人商店(阪田インキ製造所)として大阪市で創業、新聞インキの製造・販売を開始
1906年	阪田商会に改称
1911年	日本で初めて亜麻仁油製印刷インキ用ワニスの工業化に成功
1920年	株式会社組織に改組
1947年	工業薬品部門を分離独立し、阪田産業(株)を設立
1959年	伊丹工場(現大阪工場)を兵庫県伊丹市に建設、操業開始
1960年	フィリピン(マニラ市)に海外駐在所を開設(以降、順次海外主要拠点に駐在事務所並びに現地法人設立)
1961年	大阪証券取引所市場第2部上場
1962年	大阪証券取引所市場第1部に指定替え
1969年	野田工場(現東京工場)を千葉県野田市に建設、操業開始
1982年	(株)サカタ現像所(現サカタラボステーション(株))を設立
1987年	スペインにSAKATA INX ESPANAを設立 商号をサカタインクス株式会社に改称
1988年	米国にINX INTERNATIONAL(現THE INX GROUP)を持株会社として設立 米ACME PRINTINGを買収 東京証券取引所市場第1部上場
1989年	インドネシアにインキ製造・販売の子会社SAKATA INX INDONESIAを設立 米MIDLAND COLORを買収 米CHEMICAL PROCESS SUPPLYを買収
1992年	米ACMEと米MIDLANDが統合し、INX INTERNATIONALとして発足 サカタインクスインターナショナル(株)(現シークス(株))を設立、電子部品等の輸出入に関わる事業を譲渡 イギリスにインキ製造・販売のTHE INX GROUP(UK)(現INX INTERNATIONAL UK)を設立
1993年	マレーシアにMEGA FIRST SAKATA INX(現SAKATA INX(MALAYSIA))を設立
1994年	羽生工場を埼玉県羽生市に建設、操業開始 東京支社を東京本社に改称、大阪・東京両本社制を施行
1995年	インドにMONTARI SAKATA INX(現SAKATA INX(INDIA))を設立
1996年	東京工場ISO9001認証取得(以降、大阪、滋賀、羽生工場で認証取得)
1997年	大阪工場技術棟竣工
1999年	東洋インキ製造(株)(現東洋インキSCホールディングス<4634>)との業務提携に合意

サカティンクス | 2021年10月1日(金)
 4633 東証1部 | <http://www.inx.co.jp/ir/>

会社概要

年	主要項目
2000年	ロジコネット(株)(現 東洋インキ SC ホールディングスと折半出資)を設立 東洋インキ製造(株)(現 東洋インキ SC ホールディングス)との資本提携に合意
2001年	主要3工場(東京、大阪、羽生)でISO14001認証取得(その後、滋賀工場も取得)
2002年	タイにETERNAL SAKATA INXを設立 中国(上海)にSAKATA INX SHANGHAIを設立
2003年	大阪工場技術実験棟竣工 ベトナムにSAKATA INX VIETNAMを設立
2004年	イギリスに持株会社INX EUROPE設立 フランスにINX INTERNATIONAL FRANCEを設立 中国(広東省)にMAOMING SAKATA INXを設立 主要3工場(東京、大阪、羽生)が2004年度TPM優秀賞第1類を受賞
2005年	米国にTRIANGLE DIGITAL INXを設立(2013年にINX INTERNATIONALが吸収合併)
2008年	チェコのMEGAINK DIGITAL(現 INX DIGITAL CZECH)を買収 イタリアのANTEPRIMA(現 INX DIGITAL ITALY)を買収 東京工場(羽生工場含む)OSHMS認定取得(以降、大阪、滋賀工場も取得)
2009年	大阪工場OSHMS認定取得
2010年	主要3工場(東京、大阪、羽生)が2010年度TPM優秀継続賞を受賞
2012年	主要3工場(東京、大阪、羽生)が2012年度TPM特別賞を受賞
2014年	滋賀工場を滋賀県米原市に建設、操業開始
2015年	決算期を3月から12月に変更
2016年	創業120周年 ブラジルのCREATIVE INDUSTRIA E COMERCIO(現 INX DO BRASIL)を買収して南米初の生産拠点に
2017年	大阪市女性活躍リーディングカンパニー認証取得 国内主要4工場(東京、大阪、滋賀、羽生)においてTPMアドバンス特別賞を受賞
2019年	中国(広東省茂名市)の工場が「清潔生産(クリーン生産)認定企業」として認定 ベトナムのホーチミン第2工場完成
2020年	ドイツのA. M. Ramp & Co. GmbH(通称RUCO)を買収 滋賀大学とデータサイエンス分野で連携 (株)アールプラスジャパンに資本参加
2021年	長期ビジョン「SAKATA INX VISION 2030」スタート

出所：ホームページ、有価証券報告書、ニュースリリース、長期ビジョン説明会資料よりフィスコ作成

3. TPM 活動

同社が20年以上継続して取り組んでいるTPM(Total Productive Maintenance = 全員参加の生産保全)活動では2017年12月に、国内の主要4工場(東京、大阪、滋賀、羽生)においてTPMアドバンス特別賞を受賞した。TPMとは、公益社団法人日本プラントメンテナンス協会によって提唱されたもので、同社の革新的生産方式の構築と海外への展開などが高く評価された。また「設備保証度の向上」についての論文がTPM優秀論文賞プロダクション部門第2席を受賞した。

■ 事業概要

パッケージ印刷用インキが主力の印刷インキ事業、 及び機能性材料事業を展開

1. 事業紹介

同社は、パッケージ印刷用インキ及び情報メディア向けインキを製造・販売する印刷インキ事業、印刷関連機材事業、機能性材料事業、その他事業を展開している。

印刷インキ事業は、日本・アジア・米州及び欧州の各市場向けのパッケージ印刷用インキ（段ボールや紙器など紙パッケージ印刷用インキ、食品・化粧品・トイレタリー製品・日用品などフィルムパッケージ印刷用インキ、飲料缶など金属缶印刷用インキなど）を主力としている。情報メディア向けインキ（新聞印刷用の新聞インキ、書籍・雑誌・カタログ・ポスター・チラシ・伝票など各種商業印刷用のオフセットインキ）は売上構成比が低下しており、全体の業績に与える影響が小さくなっている。

機能性材料事業は、日本・アジア・米州及び欧州の各市場向けに、デジタル印刷材料（大型出力物やテキスタイルなどに使用される産業用インクジェットインキ、レーザープリンターや複合機に使用されるトナー）、液晶パネルの画像表示材料（カラーフィルター用顔料分散液）、及び機能性コーティング剤を製造・販売している。

印刷関連機材事業は、主として日本市場向けに、CTP（Computer to Plate）セッター、CTP版、インクジェットブルーファーム、インクジェットプルーフ用紙、編集用ソフトウェア、カラーマネジメントシステム、インキディスプレイなどの印刷製版用材料や印刷関連機器を仕入・販売している。

その他事業は主として日本市場向けに、化成品等販売事業（阪田産業（株））、ディスプレイ関連事業（サカタラボレーション（株））などを行っている。

米州とアジアが利益柱

2. セグメント別構成比

連結決算におけるセグメント区分は、印刷インキ・機材（日本）、印刷インキ（アジア）、印刷インキ（米州）、印刷インキ（欧州）、機能性材料、その他としている。営業利益構成比で見ると、グローバル展開の加速によって、市場開拓余地の大きい米州及びアジアが合計で概ね6割前後を占め、利益柱となっている。

事業概要

セグメント別売上高・営業利益構成比（連結調整前）の推移

	17/12期	18/12期	19/12期	20/12期	21/12期 2Q累計
売上高					
印刷インキ・機材（日本）	33.4%	32.3%	29.6%	28.4%	26.1%
印刷インキ（アジア）	18.4%	18.9%	20.2%	19.3%	19.4%
印刷インキ（米州）	26.4%	26.5%	27.9%	29.3%	28.2%
印刷インキ（欧州）	5.3%	5.5%	5.6%	6.0%	8.6%
機能性材料	6.9%	7.2%	7.1%	7.0%	7.2%
その他	9.6%	9.6%	9.6%	10.0%	10.5%
連結調整前合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
営業利益					
印刷インキ・機材（日本）	28.4%	25.2%	15.0%	14.9%	16.8%
印刷インキ（アジア）	29.5%	34.2%	44.0%	37.2%	25.0%
印刷インキ（米州）	23.0%	22.2%	35.4%	44.8%	33.7%
印刷インキ（欧州）	0.3%	-17.7%	-17.9%	-6.6%	1.0%
機能性材料	14.3%	27.4%	16.8%	7.3%	19.0%
その他	4.4%	8.7%	6.7%	2.4%	4.6%
連結調整前合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

注：印刷インキ（北米）は19/12期から印刷インキ（米州）に変更
 出所：決算短信よりフィスコ作成

2021年12月期第2四半期累計の営業利益構成比は、印刷インキ・機材（日本）が16.8%、印刷インキ（アジア）が25.0%、印刷インキ（米州）が33.7%、印刷インキ（欧州）が1.0%、機能性材料が19.0%、その他が4.6%となった。日本はコスト削減も寄与して大幅増益となり、構成比も上昇した。アジアは構成比が低下したが、コロナ禍や原材料・物流コスト高騰の影響を拡販効果で吸収して大幅増益となった。米州は構成比が低下したが、パッケージ関連の拡販や価格改定が順調で増益となった。欧州は構造改革効果も寄与して黒字化した。機能性材料は前期にコロナ禍の影響を大きく受けたが、需要回復して構成比も大幅上昇した。

環境配慮型製品に強み、高い市場シェア

3. 強み

1896年の創業以来120年以上の歴史のなかで培われた環境配慮型高機能・高付加価値製品の開発力・品ぞろえ、及び製品の高い信頼性・品質力を強みとしている。

環境配慮型高機能・高付加価値製品の品ぞろえは豊富である。植物由来成分をインキ固形分中に10%以上含有するボタニカルインキをはじめ、鉱物油を各種植物油（大豆油など）に置き換えた植物油インキ、構成成分中の高沸点石油系溶剤を1%未満に抑えたノンVOCインキ、有機溶剤のトルエン及びMEK（メチルエチルケトン）を使用しないノントルエン・ノンMEKインキ、水性でありながら高い性能を有する水性フレキシオンキなどがある。

サカイクス | 2021年10月1日(金)
4633 東証1部 | <http://www.inx.co.jp/ir/>

事業概要

特に、植物由来成分を含む同社オリジナルブランドの「ボタニカルインキ」は2016年末から展開を始め、大手コンビニエンスストアや食品メーカーのフィルムパッケージに採用されている。さらに「ボタニカルインキ」シリーズとして新たに、紙袋用途向け水性フレキソインキ「エコプラータ」や、紙器カートン用途向け水性グラビアインキ「エコピーノ」を上市するなど、ラインアップ拡充を進めている。なお「ボタニカルインキ」が使用された印刷物には、同社が商標登録した独自のロゴマークを印刷することができる。

ボタニカルインキマーク



出所：ホームページより掲載

情報メディア向けインキにおいては環境配慮型製品の比率が95%以上に達している。新聞インキでは高発色性インキ「ニュースウェブマスター エコピュア」(エコマーク認定)や、カラー紙面の高品質化に対応して色に関する管理を行うカラーマネジメントシステムなどが、新聞社からの大きな信頼を得ている。オフセットインキについても、業界に先駆けて環境配慮型製品の市場導入を図り、近年普及が進む高感度UV印刷機に対応した紫外線硬化型UVインキ「ドリームキュア」シリーズの展開を進めている。

国内・海外とも、ミドルレンジ以上の環境配慮型高機能・高付加価値製品を主力として展開している。そして環境配慮型製品によって高い市場シェアを獲得している。パッケージ印刷用インキ分野における市場シェア(同社推定)は、業界に先駆けて早くから開発を始めた段ボール・紙器用途のフレキソインキが国内1位、食品・日用品などのフィルムパッケージ用途のグラビアインキが国内2位、飲料缶など缶用インキが世界1位である。

原材料価格高騰に対してグループシナジーの取り組みを強化

4. リスク要因と対策

収益に影響を与える主要なリスク要因としては、原材料価格の高騰、景気低迷や紙離れによる需要減少、環境制約・社会課題への対応、競争激化、グローバル展開に伴う為替換算影響などがある。

特に原材料価格の高騰に関しては、販売価格改定の遅れやタイムラグが業績に影響を及ぼす可能性がある。主要原材料である顔料は世界の生産の多くを占める中国の影響を受ける。また、樹脂や溶剤は原油・ナフサ価格の影響を受ける。

事業概要

原材料価格の動向を見ると、2017年以降、原油価格の高騰によって石油由来の材料価格が上昇した。また、中国における環境規制強化やエネルギー政策転換等の影響で中国メーカーの供給能力が大幅に低下し、需給バランスが崩れて顔料の価格が高騰した。さらに2018年には米中貿易摩擦による制裁関税の影響も加わって、顔料の価格上昇が続いた。2019年に入ると、日本市場では顔料の価格上昇が続いたが、海外市場では落ち着き始めた。2020年にはコロナ禍の影響で原油価格が急落したため、石油由来材料が下落傾向となった。しかしコロナ禍の影響が和らぎ、2021年に入ると原油価格が上昇して石油由来材料の価格が高騰している。また、顔料の価格は高止まりの状況となっている。

このような原材料価格変動に対して、販売価格改定による適正化を進めるとともに、グループシナジーによる原材料コストの削減（原材料の共同購買など）や生産性向上によって、原材料価格上昇の影響を軽減させる取り組みを強化している。

環境制約・社会課題への対応に関しては、地球環境問題への取り組み強化の流れを背景に主要国が環境規制の動きを強めているが、それは環境配慮型製品の市場拡大余地が大きいことを意味する。環境配慮型製品の開発力・品ぞろえを強みとして高い市場シェアを獲得している同社にとって事業環境は良好と言えるだろう。

業績動向

2021年12月期第2四半期累計は期初予想を上回る大幅増収増益

1. 2021年12月期第2四半期累計連結業績の概要

2021年12月期第2四半期累計の連結業績は、売上高が前年同期比11.6%増の88,676百万円、営業利益が同58.6%増の5,045百万円、経常利益が同126.5%増の5,852百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が同169.7%増の4,039百万円となった。平均為替レートは1米ドル=107.69円(前年同期は1米ドル=108.27円)で、為替換算影響排除後ベースでは売上高が前年同期比10.8%増収、営業利益が同58.4%増益、経常利益が同126.3%増益、親会社株主に帰属する四半期純利益が同169.3%増益となった。

期初予想（売上高82,400百万円、営業利益3,200百万円、経常利益3,800百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益2,600百万円）を上回る大幅増収増益となった。

サカイクス | 2021年10月1日(金)
4633 東証1部 | <http://www.inx.co.jp/ir/>

業績動向

2021年12月期第2四半期累計連結業績の概要

(単位：百万円)

	20/12期2Q		増減率	21/12期2Q		
	実績	実績		為替影響排除後増減率	期初予想	期初予想比増減額
売上高	79,472	88,676	11.6%	10.8%	82,400	6,276
営業利益	3,181	5,045	58.6%	58.4%	3,200	1,845
経常利益	2,583	5,852	126.5%	126.3%	3,800	2,052
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,497	4,039	169.7%	169.3%	2,600	1,439

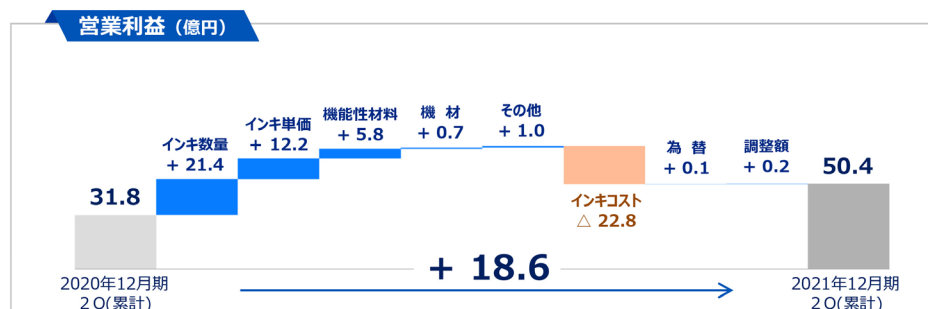
注：期中平均為替レート（USドル）は20/12期2Q累計108.27円、21/12期2Q累計107.69円

出所：決算説明会資料、ニュースリリースよりフィスコ作成

売上面は、印刷インキの数量増や機能性材料の販売回復などで期初予想を上回り11.6%増収となった。利益面は、特に第2四半期以降に原材料・物流コストの高騰が顕著になったが、数量増、製品ミックス改善、販売価格改定、グループ全体におけるコスト削減などで吸収し、営業利益は58.6%増益となった。売上総利益は13.3%増加し、売上総利益率は22.3%で0.4ポイント上昇した。販管費は3.2%増加にとどまり、販管費比率は16.6%で1.3ポイント上昇した。営業利益率は5.7%で1.7ポイント上昇した。

営業利益の要因別増減額は以下の通りである。営業利益の増益要因は、印刷インキの数量増で21.4億円、印刷インキの単価上昇（製品ミックス改善、価格改定）で12.2億円、機能性材料の増収で5.8億円、機材の増収で0.7億円、その他の増収で1.0億円、為替影響で0.1億円、調整額で0.2億円、減益要因が印刷インキのコスト上昇（原材料価格上昇、その他コスト要因）で22.8億円となった。

2021年12月期第2四半期（累計）営業利益の前年同期比要因別増減



出所：決算説明会資料より掲載

営業外では持分法投資損益が改善（前年同期は投資損失249百万円、2021年12月期第2四半期は投資利益542百万円で、差引791百万円改善）した。また前年同期に営業外費用として計上した為替差損616百万円が剥落した。この結果、経常利益は126.5%増加し、経常利益率は6.6%で3.3ポイント上昇した。親会社株主に帰属する四半期純利益は169.7%増益となり、純利益率は4.6%で2.7ポイント上昇した。

なお四半期別に見ると、第1四半期は売上高が43,223百万円で営業利益が2,772百万円、第2四半期は売上高が45,453百万円で営業利益が2,273百万円となった。需要回復や拡販効果で売上面は順調だが、第2四半期に入って原材料・物流コストの高騰が顕著になり、第2四半期の営業利益は第1四半期比で減益となった。

全セグメントが増収増益

2. セグメント別の動向

セグメント別の動向（数値は為替影響排除前）は以下のとおりである。

(1) 印刷インキ・機材（日本）

印刷インキ・機材（日本）は、売上高が前年同期比 2.7% 増の 24,439 百万円、営業利益が同 63.9% 増の 824 百万円と、売上面は印刷インキが増加し、機械販売の増加も寄与して小幅ながら増収となった。パッケージ印刷用インキのうち、軟包材用グラビアインキは内食関連需要が堅調となったが、外出自粛によるレジヤード関連やコンビニエンス関連の低迷、前期の巣ごもり特需の反動などで減少した。段ボールや紙器用フレキソインキは宅配需要や家飲み需要などで増加した。新聞用インキはデジタル化進展などで減少した。オフセットインキは前期の落ち込みの反動で増加した。利益面では、全体としてパッケージ関連が堅調に推移し、環境対応の機能性ニスの拡販などによる製品ミックス改善、コスト削減（出張費などの販管費抑制）なども寄与して大幅増益となった。なお日本においては原材料価格上昇が他の地域に比べて半年程度遅れる傾向があるため、第 2 四半期累計時点での原材料コスト上昇の影響は比較的小さかった。

(2) 印刷インキ（アジア）

印刷インキ（アジア）は、売上高が同 18.0% 増の 18,135 百万円、営業利益が同 41.9% 増の 1,221 百万円と、大幅増収増益となった。売上面は地域差があり、インドはコロナ禍で新聞販売不振などの影響を受けたが、全体としては経済活動回復を背景として、軟包材用グラビアインキを中心に数量が回復基調となった。中国ではオフセットインキやメタルインキが好調となった。利益面では、原材料・物流コスト高騰の影響を受けたが、販売数量増加、製品ミックス改善、販売価格改定、コスト削減などで吸収して大幅増益となった。

(3) 印刷インキ（米州）

印刷インキ（米州）は、売上高が同 6.0% 増の 26,352 百万円、営業利益が同 11.1% 増の 1,646 百万円となった。売上面は環境配慮型製品を中心とするパッケージ関連（フィルム用フレキソ・グラビアインキ、紙器用途 UV オフセットインキ）の拡販で数量が増加した。環境負荷軽減を背景とするアルミ缶需要の高まりで缶用インキも好調となった。利益面では、原材料・物流コスト高騰の影響を受けたが、販売数量増加、製品ミックス改善、販売価格改定などで吸収した。

(4) 印刷インキ（欧州）

印刷インキ（欧州）は、売上高が同 55.5% 増の 8,003 百万円、営業利益が同 47 百万円（前年同期は 254 百万円の損失）となった。売上面は、環境配慮型製品を中心とするパッケージ関連（フィルム用フレキソ・グラビアインキ、紙器用途 UV オフセットインキ、缶用インキ）の拡販効果に加えて、ドイツの RUCO の新規連結も寄与して大幅増収となった。利益面では、数量増効果に加えて、構造改革効果（生産体制再構築によるコスト削減）で営業利益が黒字転換した。

業績動向

(5) 機能性材料

機能性材料は、売上高が17.6%増の6,754百万円、営業利益が177.7%増の927百万円となった。前期はコロナ禍の影響を大きく受けて落ち込んだが、ディスプレイ市場の好況や経済活動再開に伴って海外を中心に広告需要、オフィス需要が回復基調となり、インクジェットインキ、カラーフィルター用顔料分散液、トナーの販売数量が増加した。利益面では、数量増効果に加えて、欧州でのコスト体質改善、在庫評価減の一巡、諸経費抑制なども寄与した。

2021年12月期第2四半期累計のセグメント別売上高・営業利益

(単位：百万円)

	20/12 期 2Q 累計	21/12 期 2Q 累計	増減率
売上高			
印刷インキ・機材 (日本)	23,802	24,439	2.7%
印刷インキ (アジア)	15,365	18,135	18.0%
印刷インキ (米州)	24,868	26,352	6.0%
印刷インキ (欧州)	5,146	8,003	55.5%
機能性材料	5,744	6,754	17.6%
報告セグメント計	74,927	83,685	11.7%
その他	8,628	9,861	14.3%
合計	83,555	93,547	12.0%
調整額	-4,083	-4,871	-
連結売上高	79,472	88,676	11.6%
営業利益			
印刷インキ・機材 (日本)	503	824	63.9%
印刷インキ (アジア)	861	1,221	41.9%
印刷インキ (米州)	1,481	1,646	11.1%
印刷インキ (欧州)	-254	47	-
機能性材料	333	927	177.7%
報告セグメント計	2,924	4,667	59.6%
その他	127	224	75.9%
合計	3,052	4,891	60.3%
調整額	129	153	-
連結営業利益	3,181	5,045	58.6%

注：為替影響排除前、全社費用配分基準見直し遡及換算後

出所：決算短信よりフィスコ作成

3. 財務の状況

2021年12月期第2四半期末の資産合計は2020年12月期末比11,018百万円増加して156,290百万円となった。売上増加に伴って売上債権やたな卸資産が増加し、設備投資に伴って土地や建設仮勘定が増加した。負債合計は同3,396百万円増加して67,246百万円となった。借入金が増加したが、仕入債務が増加した。純資産合計は同7,622百万円増加して89,043百万円となった。利益剰余金、その他の包括利益累計額が増加した。この結果、自己資本比率は53.4%で0.8ポイント上昇した。大きな課題は見当たらず、財務の健全性は良好と言えるだろう。

サカティンクス | 2021年10月1日(金)
4633 東証1部 | <http://www.inx.co.jp/ir/>

業績動向

財務諸表

(単位：百万円)

	17/12期	18/12期	19/12期	20/12期	21/12期 2Q
売上高	157,302	162,056	167,237	161,507	88,676
売上原価	120,371	128,824	131,507	126,049	68,928
売上総利益	36,931	33,232	35,730	35,458	19,747
売上総利益率	23.5%	20.5%	21.4%	22.0%	22.3%
販管費	28,358	28,120	29,504	28,245	14,701
販管費比率	18.0%	17.4%	17.6%	17.5%	16.6%
営業利益	8,573	5,112	6,225	7,212	5,045
営業利益率	5.5%	3.2%	3.7%	4.5%	5.7%
営業外収益	3,048	2,476	1,693	1,172	974
営業外費用	371	678	600	596	168
経常利益	11,249	6,910	7,319	7,789	5,852
経常利益率	7.2%	4.3%	4.4%	4.8%	6.6%
特別利益	1,424	285	311	187	71
特別損失	317	71	448	221	22
税金等調整前当期純利益	12,356	7,125	7,181	7,755	5,901
法人税等合計	3,466	2,155	2,427	1,849	1,530
親会社株主に帰属する当期純利益	8,883	4,692	4,114	5,275	4,039
当期純利益率	5.3%	2.9%	2.5%	3.3%	4.6%
包括利益	9,946	756	5,339	1,839	8,460
資産合計	145,489	145,495	148,292	145,272	156,290
(流動資産)	76,199	75,785	79,064	77,640	85,942
(固定資産)	69,290	69,709	69,227	67,632	70,348
負債合計	66,723	68,097	66,852	63,850	67,246
(流動負債)	47,968	49,233	46,317	42,315	45,438
(固定負債)	18,754	18,864	20,535	21,535	21,807
純資産合計	78,766	77,397	81,439	81,421	89,043
(株主資本)	74,737	77,528	79,494	83,035	86,087
資本金	7,472	7,472	7,472	7,472	7,472
自己株式除く期末発行済株式総数(株)	58,399,679	58,399,218	58,398,924	58,418,536	58,436,803
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,201	5,239	9,819	10,599	2,669
投資活動によるキャッシュ・フロー	-2,737	-7,279	-5,106	-7,010	-2,388
財務活動によるキャッシュ・フロー	-6,259	-122	-3,821	-980	-1,692
現金及び現金同等物の期末残高	9,351	6,788	9,361	11,678	11,352

出所：決算短信、同社資料よりフィスコ作成

■ 今後の見通し

2021年12月期通期連結業績予想は上方修正して増収増益幅拡大

1. 2021年12月期通期連結業績予想の概要

2021年12月期通期連結業績予想は2021年8月に上方修正を公表し、売上高が2020年12月期比10.8%増の179,000百万円、営業利益が同24.8%増の9,000百万円、経常利益が同32.2%増の10,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同38.4%増の7,300百万円としている。想定為替レート(USドル)は下期109.00円、通期108.00円(2020年12月期通期は106.82円)としている。

2021年12月期通期連結業績予想

(単位:百万円)

	20/12期	21/12期 予想	増減率	期初予想	期初予想比 増減額
売上高	161,507	179,000	10.8%	170,000	9,000
営業利益	7,212	9,000	24.8%	8,000	1,000
経常利益	7,789	10,300	32.2%	9,200	1,100
親会社株主に帰属する当期純利益	5,275	7,300	38.4%	6,400	900
EPS(円)	90.32	124.94	-	109.53	-
配当金(円)	30.00	30.00	-	30.00	-
BPS(円)	1,307.13	-	-	-	-

注: 為替レート(USドル) 20/12期106.82円、21/12期予想108.00円

出所: 決算短信、決算説明会資料よりフィスコ作成

日本及びアジアの印刷インキはコロナ禍の影響により販売数量が期初予想を下回る見込みだが、欧米のパッケージ用インキ及び機能性材料が堅調に推移し、販売価格改定、製品ミックス改善、コスト改善、為替の円安なども寄与して、期初予想に比べて増収増益幅が拡大する見込みだ。特に欧州の収益体質改善や機能性材料の回復が期初予想を上回る。

営業利益の2020年12月期との比較での要因別増減額の見込みは、増益要因が印刷インキの数量増で33.0億円、印刷インキの単価上昇(製品ミックス改善、価格改定)で33.7億円、機能性材料の増収で10.3億円、機材の増収で1.3億円、その他の増収で1.8億円、為替影響で0.8億円、減益要因が印刷インキのコスト上昇(原材料価格上昇、その他コスト要因)で63.0億円、調整額で0.3億円としている。

なお、第2四半期累計の超過達成額(売上高6,276百万円、営業利益1,845百万円、経常利益2,052百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益1,439百万円)に対して、通期予想の上方修正幅は売上高9,000百万円、営業利益1,000百万円、経常利益1,100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益900百万円としている。各利益の上方修正幅が第2四半期累計の超過達成額を下回ることから、下期の各利益は下方修正した形になる。これは、原油・ナフサ価格の上昇、世界的なコンテナ不足と海上輸送費の高騰、各国での環境規制強化による対策コストの上昇などで、下期に期初予想を上回る原材料・物流コストの高騰が見込まれるためとしている。価格改定も期初予想以上に進捗するが、コスト高騰影響が価格改定効果を上回る見込みだ。

ただし原材料・物流コスト高騰に対応して、すでに上期に価格改定をリリースし、需要家との交渉を進めている。コロナ禍の影響が和らいで世界的に需要が回復基調であり、数量増効果、製品ミックス改善効果、価格改定効果、コスト削減効果などで通期会社予想に再上振れ余地があると弊社では見ている。

2. セグメント別の計画

修正後の 2021 年 12 月期通期セグメント別売上高と営業利益の計画は以下のとおりである。

(1) 印刷インキ・機材 (日本)

印刷インキ・機材 (日本) は、売上高が前期比 3.8% 増の 49,893 百万円、営業利益が同 58.1% 増の 1,554 百万円としている。期初予想に比べて売上高、営業利益とも下方修正した。コロナ禍の影響により販売数量が期初予想を下回る見込みとして、利益面ではコスト高騰などの影響も考慮した。ただし前期比では数量増、製品ミックス改善、販売価格改定、コスト削減などで増収・大幅増益予想としている。

(2) 印刷インキ (アジア)

印刷インキ (アジア) は、売上高が同 15.2% 増の 37,540 百万円、営業利益が同 4.9% 増の 2,570 百万円としている。期初予想に比べて売上高を上方修正、営業利益を下方修正した。売上面は、コロナ禍の影響により販売数量が期初予想を下回るが、販売価格改定、為替の円安効果などが寄与する。利益面は原材料・物流コスト高騰などの影響を考慮した。期初予想に比べて営業増益幅が縮小するが、前期比では増収増益予想である。

(3) 印刷インキ (米州)

印刷インキ (米州) は、売上高が同 6.4% 増の 52,685 百万円、営業利益が同 8.9% 減の 2,691 百万円としている。期初予想に比べて売上高を上方修正、営業利益を下方修正した。売上面は環境配慮型製品を中心とするパッケージ関連の拡販で好調だが、利益面は原材料・物流コストの高騰や投資・経費の増加などの影響を考慮した。

(4) 印刷インキ (欧州)

印刷インキ (欧州) は、売上高が同 57.0% 増の 15,962 百万円、営業利益が 3 百万円 (2020 年 12 月期は 432 百万円の損失) としている。売上高、営業利益とも上方修正した。売上面は、環境配慮型製品を中心とするパッケージ関連の拡販が進展し、ドイツの RUCO の新規連結も寄与する。利益面では、数量増効果に加えて、構造改革効果 (生産体制再構築によるコスト削減) で黒字転換を見込んでいる。

(5) 機能性材料

機能性材料は、売上高が同 13.9% 増の 13,492 百万円、営業利益が同 229.9% 増の 1,587 百万円としている。売上高、営業利益とも上方修正した。2020 年 12 月期はコロナ禍の影響を大きく受けて落ち込んだが、経済活動再開に伴って海外を中心に需要が回復基調であり、インクジェットインキやトナーなどの数量が回復し、在庫評価損の一巡や欧州での固定費削減も寄与して大幅増益予想としている。

今後の見通し

2021年12月期通期セグメント別売上高・営業利益予想

(単位:百万円)

	20/12期	21/12期(予)	増減率
売上高			
印刷インキ・機材(日本)	48,071	49,893	3.8%
印刷インキ(アジア)	32,597	37,540	15.2%
印刷インキ(米州)	49,510	52,685	6.4%
印刷インキ(欧州)	10,164	15,962	57.0%
機能性材料	11,844	13,492	13.9%
報告セグメント計	152,187	169,571	11.4%
その他	16,984	19,170	12.9%
合計	169,171	188,741	11.6%
調整額	-7,664	-9,742	-
連結売上高	161,507	179,000	10.8%
営業利益			
印刷インキ・機材(日本)	983	1,554	58.1%
印刷インキ(アジア)	2,451	2,570	4.9%
印刷インキ(米州)	2,953	2,691	-8.9%
印刷インキ(欧州)	-432	3	黒字転換
機能性材料	481	1,587	229.9%
報告セグメント計	6,437	8,405	30.6%
その他	156	338	116.7%
合計	6,594	8,743	32.6%
調整額	618	257	-
連結営業利益	7,212	9,000	24.8%

注: 為替影響排除前、全社費用配分基準見直し遡及換算後
 出所: 決算短信、決算説明会資料よりフィスコ作成

成長戦略

ビジュアル・コミュニケーション・テクノロジーの創造

企業理念として、ビジネステーマに「ビジュアル・コミュニケーション・テクノロジーの創造」、存在意義に「人々の暮らしを快適にする情報文化の創造」を掲げ、2021年2月に長期ビジョン「SAKATA INX VISION 2030」及び中期経営計画2023(CCC-I)を策定し、スタートさせた。

そして「あなたと、つくる、価値ある、あした」をキャッチフレーズに、「新たな領域への挑戦によって“イノベーション”を生み出し、“地球”にやさしい技術で、“人生”を快適かつ豊かに彩り、世界中に笑顔があふれる未来を創る企業」を目指していくとしている。

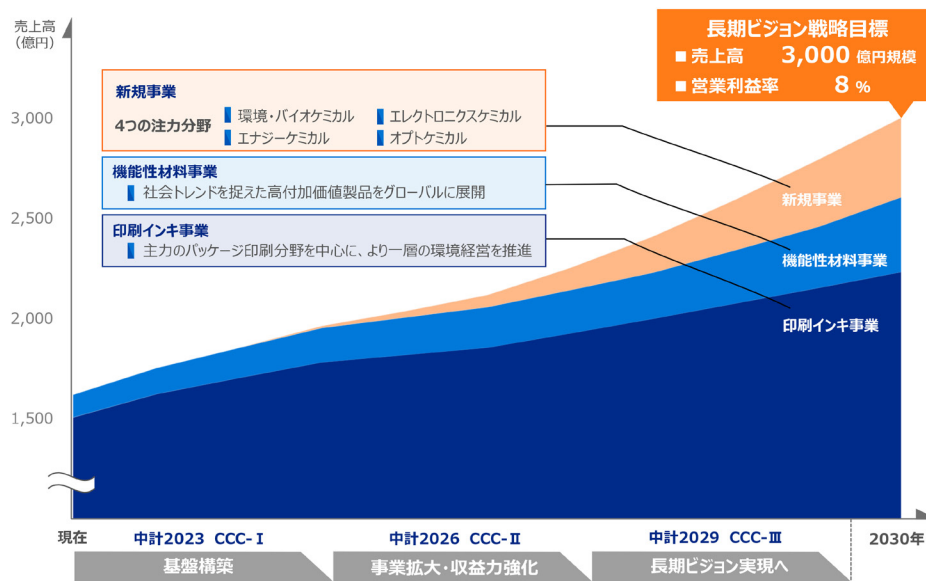
長期ビジョンで新事業領域に挑戦

1. 長期ビジョン「SAKATA INX VISION 2030」

事業環境変化の認識としては、国内・海外での市場・競争環境の変化（紙離れによるインキ需要の低迷、新興国市場における競争激化、脱プラスチック等環境対応ニーズの変化と高まり）、デジタル化によるバリューチェーンの変化（デジタル媒体の大幅な増加、印刷の多様化・カスタマイズ化）、環境制約・社会課題への対応（長期的なサステナビリティ配慮、SDGsに向けた取り組みの重要性の高まり、資源制約・原料価格高騰リスクの高まり、ESG投資の影響力増大）を掲げている。

こうした事業環境変化に対応するため、長期ビジョン「SAKATA INX VISION 2030」では、戦略の方向性を「地球環境と地域社会を重視した ESG・サステナビリティの取り組み強化」「印刷インキ・機能性材料事業の拡大」「新しい事業領域への挑戦」とし、3つの変革プロジェクト「グローバル連結経営のさらなる強化」「ステークホルダーとの関係強化」「人材育成の強化・組織風土の改革」を立ち上げた。そのために DX の推進及び資本コストを意識した経営に取り組む方針だ。また目指す姿として 2030 年 12 月期の売上高 3,000 億円規模、営業利益率 8% を掲げている。

2030 年に向けて目指す姿



印刷インキ事業では、主力のパッケージ印刷分野を中心に、環境経営の推進、バリューチェーン全体の強化、グローバルパートナーとの関係強化、高付加価値製品の開発と展開、国・事業をまたいだ最適経営の強化、成長市場・新規市場への経営資源の投入に取り組む。

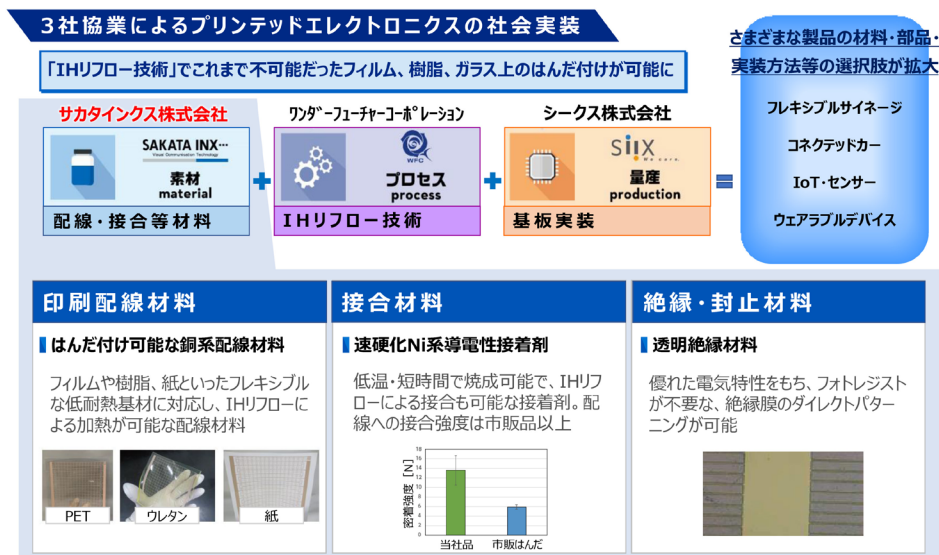
機能性材料事業では、社会トレンドを捉えた高付加価値製品のグローバル展開、グローバルでのさらなる連携強化、各市場での販売・収益力強化、ブランド力の向上に取り組む。

成長戦略

新規事業ではコアコンピタンスの活用によって社会的課題に対応することを目指し、戦略キーワードを「安全安心、便利快適、健康維持、低炭素社会、サステナビリティ」とした。そして4つのケミカル分野（環境・バイオケミカル、エネルギーケミカル、エレクトロニクスケミカル、オプトケミカル）を注力分野として、バイオマス系機能性材料、CO₂吸着材料、半導体・増感材料、導電性材料、絶縁性材料、導電性接合材料、低誘電材料、センサー材料、屈折率調整材料、LED封止材料など、戦略商品の事業化に向けたオープンイノベーションを推進する。

新規事業への取り組みの事例として、プリントドエレクトロニクスの社会実装がある。持分法適用関連会社のシークス、IH（電磁誘導）リフロー装置の開発・販売などを展開する（株）ワンダーフューチャーコーポレーション（持分法非適用関連会社）との3社協業により、各社の技術を活用してエレクトロニクスケミカル分野での革新的プロセス技術や新規デザインの実用化を目指す方針だ。

新規事業の取り組み（事例紹介）

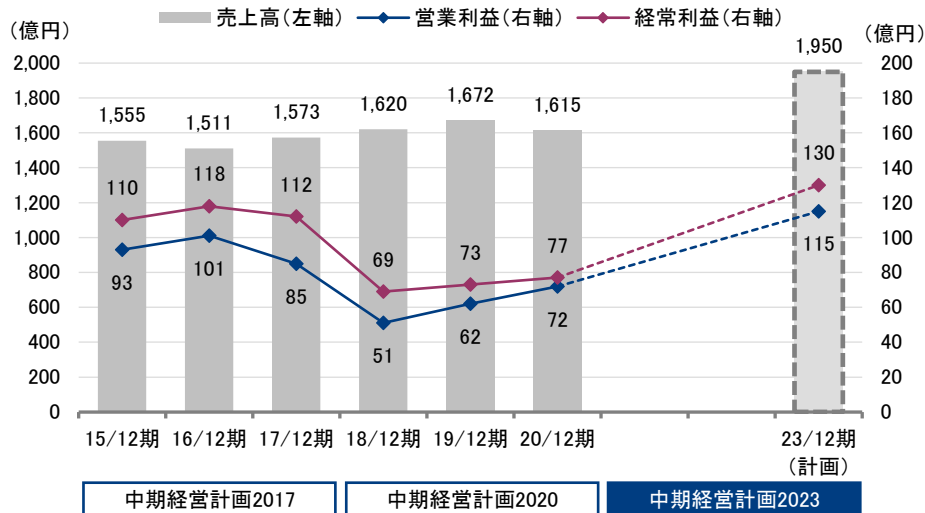


中期経営計画 2023 は長期ビジョン達成に向けた基盤構築ステージ

2. 中期経営計画 2023 (CCC-I)

中期経営計画 2023 (CCC-I) は、長期ビジョン「SAKATA INX VISION 2030」の達成に向けた基盤構築のステージ（第1ステージ）と位置付けて、目標値に2023年12月期売上高1,950億円、営業利益115億円、経常利益130億円、ROE10%以上を掲げている。

中期経営計画2023(CCC-I)の連結売上高・利益目標



注：2015年は決算期変更により、過去の各社の決算を基礎として2016年以降の12月期決算と同期間を連結対象として調整した数値

出所：長期ビジョン「SAKATA INX VISION 2030」内、中期経営計画2023「CCC-I」よりフィスコ作成

印刷インキ・機材（日本）は売上高518億円、営業利益18億円の計画としている。環境対応・社会的課題への取り組み、環境配慮型製品（ポタニカルインキ）の積極展開、情報メディア事業の効率化、SDGs対応循環型パッケージ向けインキの開発、TPM活動及び労働安全衛生改善活動の継続と深化を推進する。

印刷インキ（アジア）は売上高450億円、営業利益29億円の計画としている。環境配慮型・サステナブル製品の積極展開、新規市場への参入、設備投資・販売拡大、グローバル購買による原材料の安定供給を推進する。

印刷インキ（米州）は売上高535億円、営業利益30億円の計画としている。環境配慮型・サステナブル製品の積極展開、グローバル顧客への販売強化、南米市場の販売強化と積極投資、設備投資・販売拡大を推進する。

印刷インキ（欧州）は売上高175億円、営業利益2億円の計画としている。環境配慮型・サステナブル製品の積極展開、グローバル顧客への販売強化、生産拠点再構築による収益性向上、新規市場への参入、設備投資・販売拡大を推進する。

機能性材料事業は売上高172億円、営業利益23億円の計画としている。社会トレンドを捉えた高付加価値製品の展開（インクジェットインキにおける衣食住を中心とした成長産業分野への展開、高付加価値フラットパネルディスプレイ材料への展開、タッチパネル市場等周辺分野における機能性製品の事業拡大）、成長市場での機能性材料製品の現地生産化を推進する。

なお、その他は売上高171億円、営業利益6億円の計画としている。

3 期累計で総額 300 億円の投資計画

3. 投資計画

投資計画は3期累計で総額300億円（設備投資150億円、成長を加速させるための戦略的投資枠150億円）としている。設備投資の地域別内訳は日本49億円、アジア56億円、米州38億円、欧州7億円の計画（うち2021年12月期の計画は日本22億円、アジア41億円、米州14億円、欧州4億円）としている。

なお2021年12月期第2四半期末時点の主要な設備投資計画は以下のとおりとなっている。アジアについて主なところでは、中国上海において工場第二期工事、広東省茂名においてオフセットインキ第2工場建設、インドではパッケージ用インキ設備増強への投資などを計画している。日本では、大阪工場のリニューアルや基幹システムの更新を計画している。米州で主なところでは、アメリカでのパッケージ用インキ設備増強や缶用インキ設備増強、ブラジルでの新工場建設などを計画している。

4. 新たな成長ステージ

地球環境問題やSDGsへの関心の高まりを背景として、印刷インキ市場でも世界的に環境配慮型製品へシフトする流れを強めている。このため環境配慮型製品の市場拡大・開拓余地は大きい。環境配慮型製品の開発力・品ぞろえを強みとして高い市場シェアを獲得している同社にとって事業環境は良好と言えるだろう。

このような市場動向に対応して、環境配慮型製品の開発・市場投入や、新事業領域への展開を一段と積極推進する方針だ。先行してグローバル展開した実績や各国の地域特性に合わせて製品投入するノウハウも豊富である。新たな成長ステージ入りして収益拡大基調を期待できると弊社では見ている。

■ 株主還元

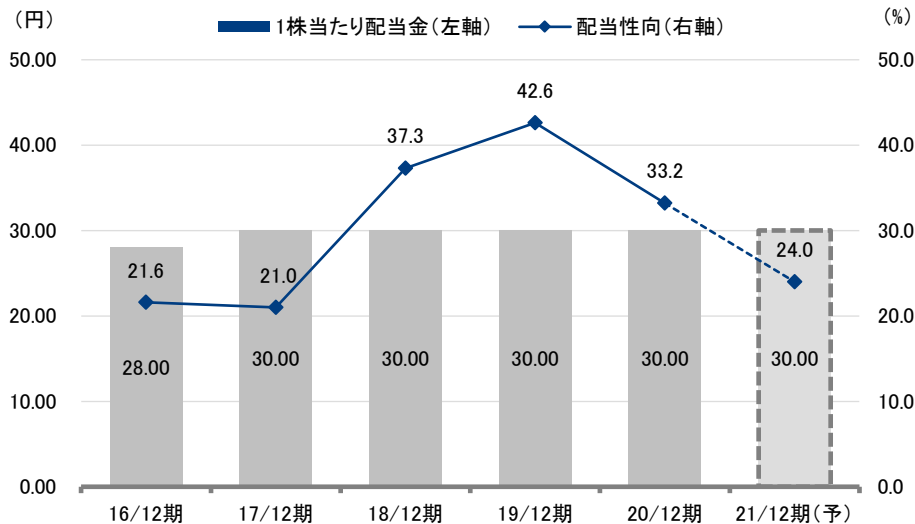
連結配当性向 20% 前後から 30% 前後を目安、株主優待制度も実施

利益配分については、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主に対して利益配当を含めた利益還元を経営の重要施策と位置付けている。配当については、安定的な利益還元を行うことを基本方針としつつ、連結配当性向20%前後から30%前後の範囲を目安として実施していきたいとしている。

この基本方針に基づいて、2021年12月期の配当予想は2020年12月期と同額の1株当たり年間30円（第2四半期末15円、期末15円）としている。予想配当性向は24.0%となる。また株主優待制度は、毎年12月31日時点の1単元（100株）以上保有株主を対象に、保有期間に応じてQUOカードを贈呈している。

株主還元

配当金と配当性向の推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

株主優待の内容

保有株式数	継続保有期間	優待内容
1 単元 (100 株) 以上	1 年未満 (直近株主名簿への記載が 2 回以下)	QUO カード 500 円分
	1 年以上 3 年未満 (直近株主名簿への記載が連続 3 回以上 6 回まで)	QUO カード 1,000 円分
	3 年以上 (直近株主名簿への記載が連続 7 回以上)	QUO カード 2,000 円分

注：継続保有期間については、同じ株主番号で毎年 6 月 30 日及び 12 月 31 日時点の株主名簿への記載数を確認する
出所：ホームページよりフィスコ作成

ESG 経営・SDGs への取り組み

長期ビジョンでは、環境制約・社会課題への対応（長期的なサステナビリティ配慮、SDGs に向けた取り組みの重要性の高まり、資源制約・原料価格高騰リスクの高まり、ESG 投資の影響力増大）の重要性を認識し、ESG 経営や SDGs への取り組みを強化する方針を掲げている。

強みを持つ環境配慮型製品では、環境に優しい包材が求められているなかで、インキ固形成分中に 10% 以上の植物由来成分を含有する独自の「ボタニカルインキ」シリーズが、既に様々なパッケージに採用が広がっている。さらにボタニカル度（植物由来成分含有率）の向上に向けて研究開発を推進する方針だ。食品ロス問題では、食品の保存期間の長期化に貢献する製品として酸化を防止するガスバリア剤の展開に取り組んでいる。

サカイクス | 2021年10月1日(金)
4633 東証1部 | http://www.inx.co.jp/ir/

ESG 経営・SDGs への取り組み

2019年1月には、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が採用した ESG 投資のための株式指数「S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数」の構成銘柄に選定されている。また経済産業省が2019年1月に設立したクリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンスにも参画している。2020年11月には、使用済みプラスチック再資源化技術の開発・実用化を推進する共同出資会社（株）アールプラスジャパン（2020年6月事業開始）に資本参加した。

2021年3月には、三菱UFJ銀行と ESG 評価型の無担保私募債の発行に関する引受契約（発行額10億円）を締結して「ESG 経営支援私募債」を発行した。2021年6月には、食品パッケージのサプライチェーンパートナー企業である HAVI The HAVI Group, LP（以下、HAVI）と、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを世界で強化することで合意した。ポタニカルインキシリーズの「Eco Plata」とアメリカで展開する「INXhrc™ インキ」が HAVI のサプライチェーンにおける環境に配慮した製品に指定された。

2021年12月期第2四半期時点におけるサステナビリティについては「環境」「社会」「ガバナンス」においてそれぞれの課題や目標を挙げ、これらの目標達成に向け複数の変革プロジェクトを立ち上げて取り組んでいる。今後の進捗については Web サイトや報告書などを通じて行い、またステークホルダーと対話の機会を増やし経営へのフィードバックを行っていくとしている。

サステナビリティ目標と進捗

E: 環境	S: 社会	G: ガバナンス
<p>環境配慮型製品比率の向上</p> <p>ポタニカルインキ 植物由来成分を含有し、CO2排出抑制に貢献 ポタニカル度の向上に向けて、研究開発を推進</p> <p>生産活動における環境負荷の低減</p> <p>太陽光発電導入とエネルギー消費量削減 太陽光発電システム導入 2030目標</p> <p>GHG30%削減 ※ TCFDへの早期賛同とリスク開示</p> <p style="text-align: center;">>>> 進捗 >>></p> <p>GHG削減目標改善 2050年を実質ゼロとし、 2030年削減目標を50%に引き上げ</p> <p>TCFDへの賛同と取り組み推進 推進体制の構築と、気候変動の リスク・機会とシナリオ分析の検討</p>	<p>働きやすい労働環境</p> <p>多様な勤務制度 テレワーク制度の導入 ワークライフバランスの推進</p> <p>健康経営推進 サカイクス健康経営宣言</p> <p style="text-align: center;">2030目標</p> <p>国内女性管理職比率15%以上 育休取得率100%</p> <p style="text-align: center;">>>> 進捗 >>></p> <p>女性採用率の向上 2022年卒採用にて 新卒女性採用30%以上を達成</p> <p>健康経営優良法人2021認定 健康経営推進の客観的指標として 認定を取得</p>	<p>コーポレートガバナンス強化</p> <p>役員構成や経営会議の多様化 社外取締役・女性取締役の参画 海外現地法人役員との戦略会議</p> <p>内部統制システムの整備</p> <p style="text-align: center;">2030目標</p> <p>政策保有株式の縮減 リスクマネジメントの強化</p> <p style="text-align: center;">>>> 進捗 >>></p> <p>ガバナンス体制の継続強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 取締役会の実効性の継続的評価とそれに基づくガバナンス体制の見直し リスクの再評価とリスクマネジメントの強化 コンプライアンス意識の徹底

※日本国内のScope1&2における2013年度比の削減目標

出所：決算説明会資料より掲載

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp